

## 財務諸表(損益計算書)の換算について

- 換算とは、決算期の変更等により、当期の財務諸表が12ヶ月未満である場合に、12ヶ月未満の損益計算書の各勘定科目(完成工事高等)を前期決算の数値を用いて12ヶ月分に計算することをいいます。
- 半期(6ヶ月)決算(経営状況分析申請書の「処理の区分①」が「01」)及び決算期変更等で当期決算が12ヶ月に満たない(「処理の区分①」が「02」)の場合、当財団に提出する財務諸表の損益計算書は当期決算と前期決算とを換算して12ヶ月分になるように作成してください。
- 財務諸表を換算する場合は、経営状況分析申請書に記載する「当期減価償却実施額」も併せて12ヶ月分になるように換算してください。
- 分析申請には、換算後の財務諸表を提出してください。なお、換算書と換算に用いた財務諸表を提出していただくこともできます。
- 換算に当たっては、換算書を適宜ご利用下さい。【別冊付録2様式集参照】  
前期換算額に端数が発生する場合は、端数を「切り捨て」「切り上げ」「四捨五入」のいずれかの方法で記載してください。ただし、当期減価償却実施額の換算結果の数値は、千円(百万円単位の場合は百万円)未満を切り捨てて表示してください。

(例) ○○年3月決算から○○年6月決算に決算期を変更した場合

380,000千円 × (9/12)ヶ月

285,000千円 + 90,000千円

(単位：千円)

	前期決算 (○○年 3月)	前期換算額 (四捨五入等) A	当期決算 (○○年 6月) B	換算結果 A + B
決算月数 (ヶ月)	12	(12-Bの月数) 9	3	12
完成工事高	380,000	285,000	90,000	375,000
兼業事業売上高	-	-	-	-
完成工事原価	234,000	175,500	58,000	233,500
兼業事業売上原価	-	-	-	-
売上総利益	146,000	109,500	32,000	141,500
販売費及び一般管理費	140,000	105,000	29,000	134,000
営業利益(営業損失)	6,000	4,500	3,000	7,500
(受取利息及び配当金)	20	15	10	25
営業外収益	3,000	2,250	100	2,350
(支払利息)	3,000	2,250	100	2,350
営業外費用	3,000	2,250	100	2,350
経常利益(経常損失)	6,000	4,500	3,000	7,500
(前期損益修正益)	-	-	-	-
(その他)	-	-	-	-
特別利益	100	75	-	75
(前期損益修正損)	-	-	-	-
(その他)	-	-	-	-
特別損失	100	75	-	75
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,500	500	2,000
法人税等調整額	-	-	-	-
当期純利益(当期純損失)	4,000	3,000	2,500	5,500
完成工事原価報告書				
材料費	24,000	18,000	7,000	25,000
労務費	40,000	30,000	10,000	40,000
(うち労務外注費)	-	-	-	-
外注費	140,000	105,000	34,000	139,000
経費	30,000	22,500	7,000	29,500
(うち人件費)	-	-	-	-
完成工事原価	234,000	175,500	58,000	233,500
当期減価償却実施額(切り捨て)	4,000	3,000	1,000	4,000

手形割引料は  
含まれません